



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	398,012	4.2	10,769	△24.6	15,595	△27.3	△19,361	—
2022年12月期第3四半期	381,815	0.2	14,280	△29.3	21,457	△10.9	14,922	3.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △3,867百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 27,376百万円(22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△123.26	—
2022年12月期第3四半期	90.58	90.58

(注) 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	638,126	269,241	39.6
2022年12月期	616,273	278,498	42.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 253,009百万円 2022年12月期 263,749百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年12月期	—	18.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	536,000	3.9	15,000	△2.8	18,000	△11.8	△19,000	—	△120.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	169,192,654株	2022年12月期	169,120,014株
2023年12月期3Q	12,076,985株	2022年12月期	12,081,848株
2023年12月期3Q	157,075,972株	2022年12月期3Q	164,752,109株

(注) 2023年5月16日付で譲渡制限付株式報酬として新株式72,640株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結結果計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業は減収となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業が増収となったこと等により398,012百万円（前年同期比16,197百万円増、4.2%増）となりました。

営業利益は、ブレーキ事業の増益があった一方で、無線・通信事業やマイクロデバイス事業の減益等により10,769百万円（前年同期比3,511百万円減、24.6%減）となりました。

経常利益は15,595百万円（前年同期比5,861百万円減、27.3%減）となり、TMDグループ譲渡決議に伴い固定資産の減損損失及び事業整理損失引当金繰入額を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純損失は19,361百万円（前年同期比34,284百万円悪化）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### (無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、防衛省向けレーダ装置は増加したものの、前年同期に大型案件があった県・市町村防災システムや航空・気象システムが減少したことに加え、河川の水位・雨量を監視する水・河川情報システムの更新需要の一巡等により減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、期首から受注が好調に推移しており、商船新造船用機器や欧州河川市場向けワークポート用機器が増加していることに加え、円安も追い風となり増収・増益となりました。

モビリティ事業は、自動車用ITS（高度道路交通システム）は減少したものの、米国政府の補正予算執行に伴う需要増により海外業務用無線が大幅に増加したことで増収・黒字化となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高112,307百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益2,743百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

#### (マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、車載製品はEV用電源関連やセンサ、カーナビ関連が好調に推移したことに加え、価格転嫁も寄与し増加しましたが、産機製品はモータ制御やオフィス機器関連をはじめ全般的に低調であり、民生品（コンシューマ製品）は市況の回復遅れにより中国・アジア向けスマートフォン関連やPC関連を中心に大きく減少したことで減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、センサ関連製品や電子管は堅調に推移したものの、米国向け衛星通信関連や船舶用OEM等のレーダコンポーネント関連製品が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高58,443百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益1,757百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

#### (ブレーキ事業)

タイ拠点、ローン審査の厳格化等により新車販売が不振となった影響で減収となりましたが、日本・米国・韓国・中国の拠点は、カーメーカーの生産回復により増収となりました。いずれの拠点も価格転嫁を積極的に進めていますが、原材料等の高騰は企業努力で吸収できる範囲を上回っており、コスト増に価格転嫁が追いつかず減益または損失拡大となりました。欧州のTMDグループは、アフターマーケット製品の受注が好調に推移したことに加え、円安も寄与し増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高133,561百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益2,859百万円（前年同期比5,796百万円改善）となりました。

#### (精密機器事業)

精密部品事業は、インドに設立したCONTINENTAL社との合弁会社(NISSHINBO COMPREHENSIVE PRECISION MACHINING (GURGAON) PRIVATE LTD.)で立ち上げ準備費用等が発生したものの、中国拠点における自動車用EBS部品が好調だったことにより増収・増益となりました。成形品事業は、車載関連製品等は好調でしたが、空調関連製品が顧客の生産調整の影響を受けたこと等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高39,536百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益812百万円(前年同期比128.6%増)となりました。

#### (化学品事業)

断熱製品は、硬質ブロック等は受注減ながらも、冷蔵冷凍設備・住宅用・土木用原液の受注増により前年同期並みの売上でしたが、化学原料価格等高騰の影響により減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用の受注遅れ等により減収・減益となり、機能化学品も、国内外の受注減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,456百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益665百万円(前年同期比57.6%減)となりました。

#### (繊維事業)

シャツ事業は、アポロコットシャツ等の超形態安定商品が好調に推移し増収・増益となりました。東京シャツ(株)は、人流回復に伴い実店舗の販売が増加したことで増収・損失縮小となりました。ユニフォーム事業は、輸入原材料価格の上昇により増収ながらも減益となりました。開発素材事業は、受注減により減収・損失拡大となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高27,436百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント損失587百万円(前年同期比186百万円悪化)となりました。

#### (不動産事業)

静岡県浜松市の宅地販売は減少しましたが、滋賀県東近江市のマンション販売やリノベーションマンション販売を実施したこと等により前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高10,063百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益7,873百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想につきましては2023年8月22日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,172	51,052
受取手形、売掛金及び契約資産	102,978	104,427
電子記録債権	16,115	16,584
商品及び製品	56,304	61,834
仕掛品	55,522	63,271
原材料及び貯蔵品	37,575	41,247
その他	12,148	13,445
貸倒引当金	△779	△1,006
流動資産合計	325,036	350,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,356	55,196
機械装置及び運搬具（純額）	58,317	49,692
土地	33,817	33,258
その他（純額）	25,610	21,385
有形固定資産合計	178,103	159,533
無形固定資産		
のれん	1,257	1,010
その他	12,618	10,399
無形固定資産合計	13,876	11,409
投資その他の資産		
投資有価証券	60,491	73,913
その他	39,632	43,280
貸倒引当金	△866	△867
投資その他の資産合計	99,257	116,326
固定資産合計	291,237	287,269
資産合計	616,273	638,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,880	48,122
電子記録債務	23,121	21,932
短期借入金	59,344	76,489
未払法人税等	3,319	2,215
賞与引当金	2,306	6,756
事業整理損失引当金	-	6,706
その他の引当金	2,769	2,760
その他	121,811	84,829
流動負債合計	259,554	249,812
固定負債		
長期借入金	10,854	50,660
引当金	1,478	871
退職給付に係る負債	42,377	43,323
資産除去債務	771	789
その他	22,739	23,427
固定負債合計	78,221	119,072
負債合計	337,775	368,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,737	27,774
資本剰余金	18,878	18,915
利益剰余金	196,754	171,895
自己株式	△13,240	△13,235
株主資本合計	230,129	205,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,702	24,289
繰延ヘッジ損益	△62	28
為替換算調整勘定	13,529	19,676
退職給付に係る調整累計額	3,451	3,665
その他の包括利益累計額合計	33,619	47,659
新株予約権	70	38
非支配株主持分	14,678	16,193
純資産合計	278,498	269,241
負債純資産合計	616,273	638,126

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	381,815	398,012
売上原価	294,376	308,478
売上総利益	87,439	89,534
販売費及び一般管理費	73,158	78,764
営業利益	14,280	10,769
営業外収益		
受取利息	704	646
受取配当金	799	774
持分法による投資利益	3,007	4,990
為替差益	3,497	1,509
雑収入	1,798	1,293
営業外収益合計	9,808	9,214
営業外費用		
支払利息	988	3,210
製品保証引当金繰入額	353	40
雑損失	1,289	1,136
営業外費用合計	2,631	4,388
経常利益	21,457	15,595
特別利益		
固定資産売却益	757	170
投資有価証券売却益	20	292
退職給付制度改定益	847	-
助成金収入	4	563
新株予約権戻入益	53	30
特別利益合計	1,683	1,057



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	318	9
固定資産廃棄損	136	88
減損損失	164	28,708
投資有価証券評価損	46	277
関係会社出資金評価損	4	-
事業整理損失引当金繰入額	-	6,706
子会社事業構造改善費用	492	418
事業構造改善引当金繰入額	175	516
特別退職金	116	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	92	-
特別損失合計	1,546	36,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	21,593	△20,072
法人税、住民税及び事業税	4,403	2,860
法人税等調整額	1,647	△3,849
法人税等合計	6,050	△988
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,542	△19,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	619	277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	14,922	△19,361

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,542	△19,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,968	7,591
繰延ヘッジ損益	44	90
為替換算調整勘定	14,149	6,002
退職給付に係る調整額	31	224
持分法適用会社に対する持分相当額	1,575	1,306
その他の包括利益合計	11,833	15,216
四半期包括利益	27,376	△3,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,255	△5,321
非支配株主に係る四半期包括利益	2,120	1,454

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	108,281	63,570	115,437	39,740	9,173	27,566	9,930	373,700	8,115	381,815
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	597	926	8	196	166	26	1,039	2,962	1,209	4,171
計	108,879	64,497	115,445	39,936	9,340	27,593	10,969	376,662	9,324	385,987
セグメント利益 又は損失(△)	4,200	7,427	△2,936	355	1,569	△401	7,972	18,187	361	18,548

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,187
「その他」の区分の利益	361
セグメント間取引消去	52
全社費用(注)	△4,320
四半期連結損益計算書の営業利益	14,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	112,307	58,443	133,561	39,536	8,456	27,436	10,063	389,805	8,207	398,012
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	386	961	9	60	127	21	1,006	2,573	1,466	4,040
計	112,693	59,405	133,571	39,596	8,583	27,458	11,070	392,379	9,674	402,053
セグメント利益 又は損失(△)	2,743	1,757	2,859	812	665	△587	7,873	16,125	414	16,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,125
「その他」の区分の利益	414
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△5,805
四半期連結損益計算書の営業利益	10,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(ブレーキ)

2023年8月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A. (以下、「TMD社」といいます。)の発行する株式全て並びに当社がTMD社及びTMD社の子会社であるTMD FRICTION HOLDINGS GMBHに対して有する貸付債権を譲渡することを決議しました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末時点のTMDグループが保有する固定資産の帳簿価額と株式及び債権の譲渡価額を勘案した回収可能価額を比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、当第3四半期連結累計期間において減損損失28,547百万円を計上しています。